

科学技術の軍事利用に反対する

去る10月9日、政府は国防会議で科学技術庁長官を国防会議に加えることを決定した。政府はその理由として「原子力が軍事利用されないように」、また、「文民制確立のため」このような決定を行なったと述べた。

しかし、四次防予算が4兆円をこえ、かつ、ここ数年の軍事費の増加率が世界のトップクラスにあり、その計画は事実上国防会議で行なっていること、さらに、最近では独自の新兵器開発にも乗りだしていること、そしてその新兵器開発には莫大な科学技術予算を見込んでいることなどをみれば、軍事優先・科学技術教育軽視の政府の政策は明らかである。このような政策は、一方で国民への福祉や科学技術教育予算の絶対的な貧困と格差の増大を助長している。こういう現状で科学技術庁長官を国防会議に加えることは、科学技術を軍事統制下におき、文民を統制するためのものであると言わざるを得ない。

われわれ地学団体研究会は、つねに、真に国民のための科学技術教育の充実をはかるには自主・民主・公開の三原則を守って、科学技術教育政策をすすめていくよう主張してきた。そして、不十分ながらもそのような方針にそって実践を重ねてきた。今回の政府の決定は、このような観点にたったものではなく、科学技術が軍事的に利用される危険性が大きいものなので、われわれは、つよく反対する。

1972年10月27日

地学団体研究会